



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク

上場取引所 東

コード番号 7614

URL <https://www.om2.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森田 竜太郎

問合せ先責任者 （役職名） 管理部経理部長

（氏名） 木田橋 友

TEL 03 (5405) 9541

半期報告書提出予定日 2026年9月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	17,590	1.7	667	23.0	799	22.6	528	30.7
2026年1月期中間期	17,298	8.6	542	△25.0	651	△18.9	404	△21.5

（注）包括利益 2027年1月期中間期 469百万円（13.7％） 2026年1月期中間期 412百万円（△26.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	79.27	—
2026年1月期中間期	60.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年1月期中間期	23,511	18,351	78.1	2,752.18
2026年1月期	23,389	18,108	77.4	2,719.35

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 18,351百万円 2026年1月期 18,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	0.4	1,450	11.9	1,650	4.5	1,000	5.9	150.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2.(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期中間期	7,335,634株	2026年1月期	7,335,634株
2027年1月期中間期	667,644株	2026年1月期	676,394株
2027年1月期中間期	6,665,557株	2026年1月期中間期	6,657,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東緊迫化による原油・原材料価格の高騰から足踏み感が強まったものの、半導体や生成AI向けのIT需要の高まりや、堅調な株式市場を背景として、総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で個人消費は賃上げ効果への期待がある反面、継続的な物価高を背景に節約志向が強まりを見せました。政府によるエネルギー価格抑制策などが景気を下支えたものの、コスト上昇圧力は依然として高く、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、原材料価格や包材費、物流費の高騰、人件費の増加、深刻な人手不足等の影響がある中、消費者の節約志向は強く、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、新規出店や改装店の立ち上げ、母店配送店の取組みを進めてまいりました。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売や相場の高騰を踏まえた提案型商品の導入、新商品の開発等、魅力ある商品や売り場の構築等を実施してまいりました。

外食業にあつては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、小売業界と同様に原材料価格や包材費、物流費の高騰等の影響を受けており、不安定な経営状態が続いております。その中で、魅力ある店舗への改装や人的リソースの再配置、メニュー改定の実施、経費削減などの施策を行いました。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は175億90百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は6億67百万円(同23.0%増)、経常利益は7億99百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億28百万円(同30.7%増)となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当中間連結会計期間の開店は2店、閉店は5店であり、当中間連結会計期間末の店舗数は147店になりました。内訳は食肉小売店138店(前期末比2店減少)、惣菜小売店9店(同1店減少)であります。当セグメントを取り巻く環境は上述の通りで、売上高は121億71百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は5億30百万円(同5.9%増)となりました。尚、本事業を管轄する子会社3社の当中間連結会計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーミート	2026年2月1日～2026年7月31日
(株)マルチョウ神戸屋	2025年11月1日～2026年4月30日
オオタ総合食品(株)	2025年12月1日～2026年5月31日

「外食業」

当中間連結会計期間の開閉店はなく、当中間連結会計期間末の店舗数は47店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、インバウンドや大型パーティー需要が寄与したほか、前年同期では損益取込期間が短い(株)雄和の影響もあり、売上高は54億19百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は3億25百万円(同36.1%増)となりました。尚、本事業を管轄する子会社3社の当中間連結会計期間は以下となっております。

(株)オーエムツウダイニング(ステーキレストラン事業)	2025年12月1日～2026年5月31日
(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業)	2026年1月1日～2026年6月30日
(株)雄和(焼肉事業)	2025年12月1日～2026年5月31日

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の主要勘定の金額及び前連結会計年度末比は以下の通りであります。

流動資産	142億70百万円(前期末比+1.1%)
固定資産	92億40百万円(同△0.3%)
総資産	235億11百万円(同+0.5%)
流動負債	37億27百万円(同△1.0%)
固定負債	14億32百万円(同△5.5%)
純資産	183億51百万円(同+1.3%)
負債・純資産合計	235億11百万円(同+0.5%)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,911,580	8,592,887
受取手形及び売掛金	577,687	518,625
テナント未収入金	1,698,653	1,331,631
有価証券	—	2,900,000
商品及び製品	618,590	582,383
原材料及び貯蔵品	42,883	45,463
未収入金	169,141	175,799
その他	104,979	127,122
貸倒引当金	△3,043	△3,215
流動資産合計	14,120,473	14,270,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,225,750	5,244,229
減価償却累計額	△3,060,613	△3,119,396
建物及び構築物(純額)	2,165,137	2,124,832
機械装置及び運搬具	597,224	582,145
減価償却累計額	△461,500	△454,127
機械装置及び運搬具(純額)	135,723	128,018
土地	1,899,276	1,899,276
その他	2,452,350	2,444,939
減価償却累計額	△2,089,929	△2,057,956
その他(純額)	362,421	386,982
減損損失累計額	△887,651	△883,263
有形固定資産合計	3,674,907	3,655,846
無形固定資産		
のれん	338,433	278,759
その他	111,799	111,531
無形固定資産合計	450,233	390,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590,246	2,637,579
長期貸付金	8,773	10,295
繰延税金資産	160,575	165,500
退職給付に係る資産	313,060	315,709
敷金及び保証金	921,240	921,134
その他	1,150,280	1,144,211
投資その他の資産合計	5,144,177	5,194,429
固定資産合計	9,269,318	9,240,566
資産合計	23,389,792	23,511,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,009	1,989,606
1年内返済予定の長期借入金	185,574	179,432
未払金	410,671	408,390
未払法人税等	286,011	275,249
賞与引当金	96,805	124,335
その他	798,957	750,488
流動負債合計	3,766,028	3,727,501
固定負債		
長期借入金	629,282	540,380
役員退職慰労引当金	13,574	20,638
退職給付に係る負債	69,371	72,925
資産除去債務	291,604	287,858
その他	511,109	510,477
固定負債合計	1,514,941	1,432,280
負債合計	5,280,969	5,159,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,394,665	1,398,959
利益剰余金	16,732,834	17,021,491
自己株式	△700,887	△691,822
株主資本合計	17,893,312	18,195,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,749	58,518
退職給付に係る調整累計額	88,761	97,636
その他の包括利益累計額合計	215,510	156,155
純資産合計	18,108,822	18,351,483
負債純資産合計	23,389,792	23,511,266

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	17,298,695	17,590,505
売上原価	10,470,671	10,621,316
売上総利益	6,828,024	6,969,188
販売費及び一般管理費	6,285,662	6,301,900
営業利益	542,361	667,287
営業外収益		
受取利息	6,810	9,308
受取配当金	3,682	6,684
持分法による投資利益	61,508	98,430
家賃収入	955	1,410
協賛金収入	14,808	13,100
受取手数料	459	459
その他	26,811	10,178
営業外収益合計	115,034	139,571
営業外費用		
支払利息	4,336	4,953
その他	1,171	2,583
営業外費用合計	5,507	7,537
経常利益	651,889	799,322
特別利益		
有形固定資産売却益	821	249
特別利益合計	821	249
特別損失		
有形固定資産売却損	—	1,604
有形固定資産除却損	7,747	840
無形固定資産除却損	2,270	—
店舗閉鎖損失	1,308	8,720
投資有価証券売却損	2,000	—
減損損失	30,975	154
特別損失合計	44,300	11,320
税金等調整前中間純利益	608,410	788,250
法人税、住民税及び事業税	217,588	261,249
法人税等調整額	△13,337	△1,389
法人税等合計	204,251	259,860
中間純利益	404,158	528,390
親会社株主に帰属する中間純利益	404,158	528,390

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	404,158	528,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	412
退職給付に係る調整額	△580	△6,875
持分法適用会社に対する持分相当額	6,112	△52,892
その他の包括利益合計	8,181	△59,354
中間包括利益	412,339	469,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	412,339	469,035

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	608,410	788,250
減価償却費	171,743	159,154
減損損失	30,975	154
のれん償却額	73,585	59,674
受取利息及び受取配当金	△10,492	△15,992
支払利息	4,336	4,953
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,635	△13,271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,870	3,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,524	27,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,799	7,064
投資有価証券売却損益(△は益)	2,000	—
有形固定資産除却損	7,747	840
無形固定資産除却損	2,270	—
持分法による投資損益(△は益)	△61,508	△98,430
有形固定資産売却損益(△は益)	△821	1,355
売上債権の増減額(△は増加)	238,463	426,083
棚卸資産の増減額(△は増加)	31,825	33,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,366	1,597
その他	138,378	△105,907
小計	1,137,507	1,280,238
利息及び配当金の受取額	10,492	15,992
利息の支払額	△4,336	△4,953
法人税等の支払額	△168,737	△260,039
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,925	1,031,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,840	△16,800
定期預金の払戻による収入	65,960	43,707
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△158,293	△102,639
有形固定資産の売却による収入	4,880	2,055
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△1,168
短期貸付金の回収による収入	338	180
長期貸付けによる支出	△500	△3,160
長期貸付金の回収による収入	976	1,038
資産除去債務の履行による支出	△10,496	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,925	△116
敷金及び保証金の回収による収入	22,903	221
その他	△18,311	△8,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,347	△385,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,894	△95,044
配当金の支払額	△225,635	△239,583
リース債務の返済による支出	△7,189	△2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,281	△337,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028,859	308,214
現金及び現金同等物の期首残高	9,618,352	10,841,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,647,212	11,149,687

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,128,540	5,170,154	17,298,695	—	17,298,695
外部顧客への売上高	12,128,540	5,170,154	17,298,695	—	17,298,695
セグメント間の内部売上高又は 振替高	84,726	26,537	111,263	△111,263	—
計	12,213,266	5,196,692	17,409,959	△111,263	17,298,695
セグメント利益	500,730	239,062	739,793	△197,431	542,361

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,431千円は、セグメント間取引消去△79,092千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」において、損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「食肉等の小売業」30,975千円です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年2月1日 至2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,171,456	5,419,049	17,590,505	—	17,590,505
外部顧客への売上高	12,171,456	5,419,049	17,590,505	—	17,590,505
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82,516	24,822	107,338	△107,338	—
計	12,253,972	5,443,871	17,697,844	△107,338	17,590,505
セグメント利益	530,295	325,269	855,564	△188,276	667,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,276千円は、セグメント間取引消去△76,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,394千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。